

【別紙様式】

<p>行田市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	秩父鉄道 I C カード乗車券導入支援事業		
総事業費 (千円)	16,173千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	16,173千円
事業概要	<p>①目的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている秩父鉄道株式会社が導入する非接触型 I C カード乗車券システムについて、鉄道沿線市町として支援を行い、感染症対策を図るとともに、鉄道事業の継続を図り、事業の縮小等による市民生活への悪影響を回避する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 沿線市町（熊谷市、行田市、秩父市、羽生市、深谷市、皆野町、長瀬町、寄居町）で組織する「秩父鉄道整備促進協議会」に対し負担金として支出し、同協議会から秩父鉄道株式会社に対し支援を行う。 負担金：1 団体×16,173千円=16,173千円 (負担金の算出根拠) 沿線市町の支援金総額 135,000千円× 負担割合（人口割、乗降客数割、駅数割、導入機能割で算出）11.98% = 16,173千円</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 非接触型 I C カード乗車券システムを導入する秩父鉄道株式会社の整備促進を目的として沿線市町で組織されている協議会 1 団体 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 秩父鉄道は、市民の移動手段として重要な公共交通機関であり、非接触型 I C カード乗車券システム導入により感染症対策の一環となることから、当該事業の実施主体である秩父鉄道株式会社への支援するため、沿線市町で組織する協議会へ負担金を支出する。</p> <p>④期待される効果 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、鉄道事業の高度化及び事業継続が図られることにより、市民の安全な移動手段が確保され、感染症対策としても期待される。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>この事業は、非接触型 I C カード乗車券システムの導入支援であり、公共交通の高度化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症への対策となっている。</p> <p>また、秩父鉄道は、県内有数の景勝地である秩父地域の観光振興や沿線の地域振興の一翼を担う路線であるとともに、J R 東日本の上越・北陸新幹線、高崎線及び八高線、東武鉄道伊勢崎線や東上線などと接続され、多くの通勤・通学者が利用する路線である。そのため、この事業の実施は、市民の安全な移動手段の確保、地域公共交通（鉄道事業）の安定に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		